

愛知社保協第43期総会 大軍拡・改憲反対 平和と社会保障を基盤とする社会の実現を



愛知社保協は7月2日(日)、愛知県保険医協会伏見会議室にて総会を開催しました。

武田修三副議長は開会の挨拶の後、議長に年金者組合・塚本紀子氏ときょうされん・大野健志氏を選出し、議事を進行しました。

森谷議長は、「ウクライナへのロシアの侵略は終息の気配が見えない。アメリカ、中国の覇権争いが続き、東南アジアの緊張、岸田首相がアメリカに飛んでいき帰ってきたら軍事費の大増強を言った。アメリカの要望に従属



し、日本の税金を軍拡に投入。このような政策こそが危機。高齢者の健康保険料の増額、医療費自己負担増、マイナカードと絡めて保険証をなくすなど、さらに国民の生活を困難に陥れるようなことばかり。国民の怒りで支持率が下がり国会が解散できない。さらに推し進めようとしている。国民の命



と健康を守る社会保障を推進していく団体として、10月からの自治体キャラバンもさらに活発に。この総会で議論していこう」と挨拶。

その後、小松民子事務局長から活動の経過と特徴について報告。「子どもの医療費無料化などキャラバンの要望項目が前進している。なくせワンオペ、子どもたちにもう1人保育士を、といった愛知から始まった運動が全国に広がっている。また、学校給食の無償化の課題も浮上している。高齢者の生活困窮の実態を調査

し可視化する運動も広がった。愛知では、後期高齢者医療不服審査請求 861 件に怒りが集約された。介護保険の改悪は全国で 42 万筆あいちでは 2 万筆集約。改悪は昨年末から夏の時期へ、さらに年末へと先送りさせている。しかし、国は断念していないので引き続き運動強める 郵送や FAX でも署名・ひとことを 145 件集約し、提出した。認知症なんでも相談にも取り組んだが、高齢者の生活困窮が深刻になっている。名古屋市議会で『障害者控除について、善処する』の局長答弁を引き出したことも大きな成果。424 共同行動は、公的病院の課題に取り組んだ。また、高齢者福祉の施設で大量クラスターが発生し多くの死者が出た。なごや福祉施設協会と懇談し、名古屋市へ要請書を提出した。国保では、9 月 9 日に県と懇談。全国交流集会で澤田副議長が『名古屋の国保の取り組み』を報告した。年金裁判は、2 月不当判決 最高裁へ控訴。生活保護裁判は名古屋高裁で 7 月 14 日結審、年内に判決予定。

名古屋市には、名古屋市厚生院の存続や、緑市民病院、リハビリテーション病院 等の市立病院かの動きに対し、市民とともに考える行政へ転換を求め働きかけた。

いのちとくらしを守るなんでも相談では、電話がパンク状態 135 件の相談を受けた。実行委員会 は、今後 7 月 29 日、9 月 30 日に予定する。協力参加を強めて欲しい。

また、子育て支援の課題では、保育士の配置基準改善を求め「子ども達にもう一人保育士を！」と全国に発進され、「加算」等対策が取られたが、配置基準の抜本見直しを引き続き求める。また、障害福祉の 65 歳介護保険優先問題は、県下で 2 人の対策中。福祉予算削るな県民集会には、秋の集会、春の学習会に社保協も後援参加した。

43 回目を迎えた愛知自治体キャラバンでは、介護では、「障害者控除認定」が 71,995 枚(32%)へ拡大、加齢性難聴者への補聴器購入助成、18 歳年度末まで無料は通院 30(56%)、入院 50(93%)の自治体まで前進している。学習会も、介護、国保、「知っとくパンフ」をテーマに開催。2 月には愛知社保学校を開催した」など報告しました。(取り組みの経過、署名集約、学習会開催等の一覧は、議案参照して下さい)



●「社会保障を中心とした情勢」について、澤田和男副議長が報告しました。

約束したことを実行せず、言ってもいないことを実行する岸田政権は悪法の強行成立で「本領発揮」、維新や国民の協力で成立させている。支持率は 12 ポイント減。軍事費倍増 国立病院機構・JCHO 病院の積立金をあてる 復興財源転用に 73% 反対と広がっている。マイナカードは、ポイント付与で誘導、保険証廃止の暴挙を行なっている。保険証廃止の問題点 マイナ保険証を持たない人だけが不利益を被るのは給付の平等性を欠く。保有資産状況で自己負担を増やしていくことは財務省の文書にも出てきている。『渡しし山内から大丈夫』という人も、他人の口座が紐づけされているかもしれない。マイナ返納や交付取りやめ 274 万人という報道も出た。グリーンカード制度は運用しないまま廃止させた過去の実績もある。

5 類引き下げ 9 波に入っているとの専門家も指摘。介護保険は、史上最悪の介護保険改定を夏までに結論をと言っていたが、年末までに結論の方向で今後検討される。国保は、全国に先駆けて保険料水準の統一に踏み出した大阪府では、統一の名のもとに値上げされ府民の暮らしを直撃している。「異次元の少子化対策」が言われるが財源は不明。出産一時金増額 後期高齢者の保険料引き上げ分から賄う世代間の分断を生む手法が取り入れられようとしている。生活保護裁判 5 月末までに 21 地裁で判決 11 勝 10 敗。名古屋高裁の判決が注目される。

第 2 次世界大戦後一度も戦争していない国はわずか数か国、その一つが日本。奇跡をもたらしたのが憲法 9 条、改憲を許さず、守り豊かに発展させよう。と報告しました。(議案 P12~)

●2024 年度方針を再度小松事務局長が報告。(議案 P32~)運動の基調として「1)改憲や軍備拡大、『全世代型社会保障制度』の名による社会保障解体、国民への大幅負担増の押しつけを許さず、いのちとくらしを守る共同行動の推進。2)当事者要求を全面にした制度改善要求運動を進め、当事者、地域・職場の要求集約を図り、全世代、全階層の社会保障要求実現に奮闘する。切実な実態告発、当事者要求を前面に、社保協に結集する諸団体の総力を結集して国民的な大闘争へと発展させる。3)9 条、25 条を一体として、憲法を活かす学習運動を地域・職場から推進し、キャラバン

行動、自治体要請等を推進し、地域社保協の結成・再建・強化に結び付ける」と強調。「『軍拡より社会保障の拡充を』の新署名を2025年6月まで取り組む。新介護署名も準備される。全加盟組織で取り組んで欲しい。9月28日高齢者大会、10月1日国保改善運動交流集会、不服審査請求10月2日。介護・認知症なんでも電話相談11月11日、ドクターナース介護ウェブ行動もこの日に取り組む。11月23日地域医療を守る運動全国交流集会、11月23日(木)福祉予算削るな！県民集会も。10月17日～20日自治体キャラバン行動、3月2日(土)あいち社保学校など予定される。会議のZOOM開催など工夫し、参加を強め、運動強化、社保協の組織強化をしよう」と提起しました。

合わせて、2022年度決算報告と監査報告。2023年度予算を小松事務局長が報告しました。

●討論

①愛労連・知崎：身内に甘く国民に厳しい岸田首相。賃金が上がっていない。世界的に遅れている。韓国にも及ばない、外国人労働者にも見捨てられる。労働組合のバージョンアップ。203人がストライキ、昨年10倍近く。メーデーは、連合あいちがマスコミー社のみだったが、愛労連は在名のマスコミ全社が報道。最低賃金千円目指すと厚労大臣、千円では足りない、1500円をめざす。公開と意見陳述を求めている。8月三菱派遣切り裁判で謝罪。労働委員会が機能していない。



②共産党・林：会計 予算と決算の表記が間違っているのではないか

③愛知県医労連・池田：3月5か所6組織がストライキたちあがった。全医労は31年ぶりにストライキ。1組織のみベースアップ。5月12日看護労働実態調査5年ぶりコロナ禍を経て初めて。8割が仕事辞めたいと回答。1割増えた。人手不足。組織12,520人と過去最高突破。サニーライフ豊橋裁判8回目支援を。名市大裁判 夜勤軽減を求めたら退職強要、次回7月18日。高齢者施設でのクラスター、1施設で15人が亡くなる。

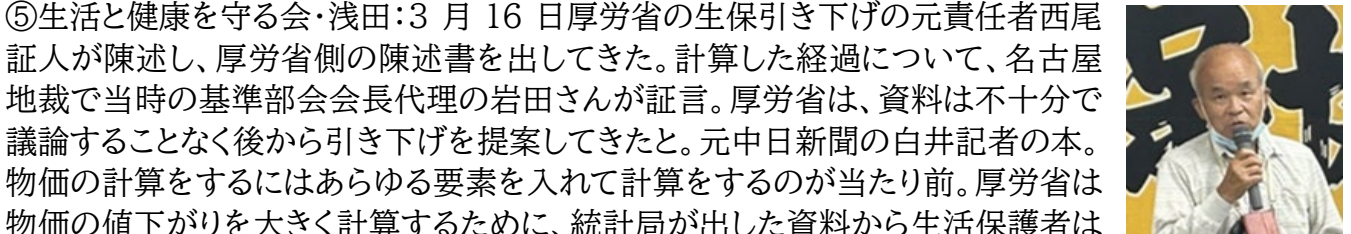


④自治労連・林：コロナ禍で公務のあり方どうあるべきか問われる中で。社会保障がしっかりしていないと住民の暮らしが守られない。業務が厳しいもとでの職場状況、やむなく辞めていく、メンタル・病気も増えている。職場環境を整え、住民のための仕事ができるように。春の自治体キャラバンで公務体制の拡充、労働条件の改善を求めた。時間外、人員数少しずつ改善を進めている。国が果たす責任をしっかりと。来年10月地方自治研究全国集会を愛知で行う。行政課題について運動の到達や課題、方向も含め一緒に議論して交流しあう場。2年に一度行っており愛知では30年ぶり。ぜひ一緒に参加してほしい。6月10日に現地実行委員会立ち上げ、各団体に



要請していく。

⑤生活と健康を守る会・浅田：3月16日厚労省の生保引き下げの元責任者西尾証人が陳述し、厚労省側の陳述書を出してきた。計算した経過について、名古屋地裁で当時の基準部会会長代理の岩田さんが証言。厚労省は、資料は不十分で議論することなく後から引き下げを提案してきたと。元中日新聞の白井記者の本。物価の計算をするにはあらゆる要素を入れて計算するのが当たり前。厚労省は物価の値下がり大きく計算するために、統計局が出した資料から生活保護者はテレビの受信料払っていない、医療費無料だからその部分を外す。地デジ化の時テレビが値上がりした時を基準にして、その後下がれば下がったと。十数万するテレビを買う余裕はない。テレビチューナーを配った。4.78%という計算をした。値下がり部分が大きく計算できる。その生活水準の人の中の2～3割しか生保受けられていない。それ以外の7～8割の人は受信料も医療費も払っているのに。ごまかしてまで意図的に物価を下がったように計算して生活保護費を引き下げた。



⑥福祉保育労・西田：権利ではなく「人権」で闘おう。子どもたちにもう1人保育士を保護者実行委員会3万人目標 保育士にアンケート。イラストでわかりやすく表現。棚からテープカッター落ちてまぶたを切った子ども。目が届かない、傷ついて辞めて

いく保育士も。なくせワンオペプロジェクト 2020年11月に障害職場の仲間が倒れて亡くなった。愛知県医労連と一緒に取り組んでいる。11月11日厚労省に署名提出。共産党議員の協力あり、厚労省と懇談。人権を守るために職員も利用者も家族も権利が守られるために。ポストカードから署名の協力を。



⑦名古屋市職労・館：名古屋市国保 一軒ずつ回って徴収→コロナで訪問は中止。払っていない人に電話で。外に出かけなくなった。市民の顔を見て直接話しながら進めることが大切だが、そういうことができなくなってしまった。行政サービスの低下につながるのではないかと思う。相談で生活困窮の実態がひどい。税金や国保保険料払えないからどうしたらいいんだろうというのが一番。払えない人には財産調査して見つかったら差し押さえしてしまおうという感じが強い。全国の自治体では、差し押さえしてその人が生活できなくなるのはダメ。生活再建、その人がまた税金を払って生活できるように。社保協の活動大事だと思っている。みなさんががんばりましょう。



⑧愛労連・竹内：闘いの重点を3つに定めて 社会的な賃金闘争 公共を取り戻そう 要求を実現できる政治の実現を パターンセッター・相場を作る位置にはない。最低賃金 1,500円 世界は 1,700円～2,000円。日本は平均 961円。署名をお願いします。公務員賃金引き上げ 宣伝で公務員賃金下げないかんとってくる人も。しかしいまや公務員の賃金は高卒も大卒も民間水準を大きく下回っている。都市によっては高卒の初任給が最低賃金を割っている。公務員は最低賃金法が適用にならない。1500円に引き上げると30歳くらいまでは公務員の賃金上げないといけなくなる。名古屋駅のと真ん中で宣伝することに躊躇もあるが、実態を知らせていこう。

●小松事務局長まとめ

P47ページ 予算 2022年→2023年 2022年予算→決算に修正する。

発言の特徴は、労働組合が元気に活動し、発言されたがこれは「希望の光」である。闘ってこそ権利は前進する。人間らしい暮らしができるような連帯を大きくする。SNSの活用、情報を発信し共同をもっと広げる。地域社保協をもっと大きくしていきたい。地域社保協のみなさんとの意見交流をもっと。作りっぱなしにしない、自治体キャラバンを通して、地域の共同を広げることを行っていこう。

●議案、決算予算は拍手で承認されました。

●総会決議 塚本さん。案文を読み上げて拍手で承認

●役員の交代にあたって、保険医協会・社保協事務局次長の日下紀生氏が退任にあたり、「社保協の役を担って12年。情勢がいかんのだと思うが、この数年学習会が多かった。知っとくパンフの改定、マイナ保険証。伊藤新事務局次長に引き継いでいく」と挨拶。この間のご奮闘に対し参加者から拍手で感謝を伝えました。

●総会の出席者は、15団体36人、3地域6人。委任状は10団体17人、8地域15人。総会は成立しました。

●閉会のあいさつ 西尾美沙子社保協副議長・愛労連議長



公務員で非正規労働者が増えている。3年で切られ、経験が引き継がれない。郵政20条裁判 労働者の苦しい状況がある。目の前にいる接する人たち 自治労連でいえば住民、教員でいえば子どもたち、医労連なら患者さんにいいサービスを提供したいというのが根底にある。セクト主義で全体像が見えなくされているが、想像をめぐらせて、脆弱な社会保障の中でいたげられている人たちがいることを。昨年60周年を迎えた。様々な困難がある中でがんばりどき。鈴鹿の青年会議所で小学生の子どもたちに自衛隊の体験入隊。足元に軍拡の波が押し寄せてきている。教員からは、昔は子どもたちが自衛隊を選択する時に止められたが今は止められない。今日から職場や地域でより良い社会保障運動に。社保協に結集していこう。



以上

第43期総会

改憲反対、平和と社会保障を基盤とする社会の実現を

本日、私たち愛知県社会保障推進協議会は、第43期総会を開き、大軍拡や改憲の動きに反対し、「全世代型社会保障」の名による社会保障大改悪、国民への大幅負担増の押しつけを許さない、地域を基盤とした社保協活動を一層推進する運動方針を確認しました。

岸田政権は、2022年末に改定した安保3文書のもと、敵基地攻撃能力の保有のために5年間で43兆円もの大軍拡を進める軍拡財源法を成立させました。大軍拡の財源として、国立病院や厚生年金病院、社会保険病院の積立金をつぎ込むことも計画しています。さらに、増税と医療・社会保障費を切り捨てる方針も鮮明にしています。軍事費に回す財源を、社会保障・教育・子育て支援拡充に振り向けさせましょう。

「全世代型社会保障」の名のもとに、75歳以上の医療費窓口負担は2022年10月の1割から2割への負担増に続き、先月までの通常国会で、4割もの後期高齢者を対象に保険料を引き上げる計画も成立させています。年金の実質的な給付引き下げなどもあり、国民の健康と生活の悪化が一層懸念されます。岸田政権のもとで実質賃金は13カ月連続で減り続け、労働者の実質賃金は安倍・岸田政権の10年間だけで年収で24万円も減っています。また、岸田政権の少子化対策は、少子化を打開する肝心の対策がまったく欠落しています。若い世代が強く求めている大学までの教育無償化を実施しようとしていません。それどころか、財源として高齢者の負担増を含む国民全体の税や保険料でまかなおうとしていることも重大です。

政府は、2024年秋に現行の健康保険証を廃止する法律を成立させました。保険証が廃止され、申請によるマイナ保険証や資格確認書でしか受診できなくなれば、「無保険」状態に置かれる人が多数生まれかねず、国民皆保険制度が崩壊してしまいます。2025年には介護保険の被保険者証もマイナンバーカードと一体化する方針も示されており、政府が国民を監視・統制することや、取得したデータを民間で利活用することまで狙われています。

政府の「骨太の方針2023」では、医療・介護の患者・利用者負担増を盛り込んだ全世代型社会保障「改革の工程の具体化」を進め、コロナ対策は、支援を終了させる方針を示しています。とりわけ、介護保険では2割負担者の範囲拡大、65歳以上保険料の在り方や多床室の室料負担について制度改悪を狙っています。

本日の総会をステップに、県内各地域に社保協活動を広げ、国保・介護・福祉・子育てなどの改善運動をすすめましょう。自治体キャラバン要請などで市町村への働きかけを強めましょう。

以上決議します。

2023年7月2日

愛知県社会保障推進協議会第43期総会